

核軍縮等に関する「ひろしまレポート 2020 年版」について

令和 2 年 7 月 2 1 日
平和推進プロジェクト・チーム

1 趣旨

「国際平和拠点ひろしま構想」の具体化のための取組の一つとして、(公財)日本国際問題研究所に委託して「ひろしまレポート 2020 年版」を取りまとめた。

平成 24 年度の開始から、2020 年版で 8 回目となる「ひろしまレポート」を、国内外に発信し、核軍縮に向けた各国の取組状況を広く示すことで、国際社会における核兵器廃絶のプロセスを着実に前に進めるための機運醸成を図ることとしている。

2 配付資料

- (1) 「ひろしまレポート」本編
- (2) 「ひろしまレポート」概要版
- (3) 核軍縮・核不拡散・核セキュリティに関する一般市民向け小冊子

3 評価対象国及び評価項目

- (1) 評価対象国
核兵器国，核保有国（核兵器不拡散条約（NPT）非締約国），非核兵器国等の 36 か国（昨年と同じ）
- (2) 評価項目
核軍縮，核不拡散，核セキュリティの計 65 項目（昨年と同じ）
[内訳：核軍縮 32 項目，核不拡散 17 項目，核セキュリティ 16 項目]

4 分野ごとの主な傾向

【核軍縮分野】

米露の中距離核戦力全廃条約（INF 条約）失効や、一部の核保有国による核兵器保有数の増加，米国による核保有数の情報公開停止等，核保有国において軍縮に逆行する動きが見られる。軍縮教育に関し取組が進んだが，全体としては後退傾向にあると言える。北朝鮮においては，非核化への期待が高まった 2018 年と一転し，非核化交渉が停滞していることや核武装に向けた動きの再燃化が見られていることから，評点率を下げる結果となった。

【核不拡散分野】

イランの核合意（JCPOA）を巡り，米国が合意から離脱し対イラン制裁を再発動させ，これを受けてイランが合意の義務を一部履行停止したことや，サウジアラビアやトルコが核取得に関する発言を行う等，核不拡散の懸念を助長する動きが強まっている。国際原子力機関（IAEA）に対するプルトニウム管理に関する報告書の提出に関して，フランス，英国，米国の改善が見られた。

【核セキュリティ分野】

米国が民生用プルトニウムの保有量を増加させたことで点数を下げた一方，物理物質演習を実施したカザフスタンやポーランド，放射性廃棄物等安全条約を署名したイラン等，核セキュリティレベルの維持・向上に取り組んだ国が点数を上げた。シリア・北朝鮮においては，核セキュリティに関する取組が大きく遅れている。

5 被爆 75 周年に当たっての新たな取組

(1) コラムの充実

- ア 被爆 75 周年の発刊にあたり、被爆体験を原点とした核兵器廃絶への強い願いを訴え続ける被爆者とその思いを受け継ぎ将来の国際平和貢献人材としての活躍を目指す若者のコラムを掲載
- イ 昨今の核兵器を巡る世界情勢の急激な悪化を背景として、NPT 運用検討会議に向けて日本の果たすべき責務及び合意形成の重要性に係るコラムを掲載
- ウ 被爆 75 周年に向けて核兵器廃絶の国際的機運醸成の契機となったローマ教皇の来広に関するコラムと教皇の平和メッセージを掲載

(2) 小冊子の見直し

【見直しの目的】

中高生を主なターゲットとして、核兵器廃絶への関心を喚起し、広島の実践への参画を促すため、よりわかりやすい小冊子に再構成

【見直し内容】

- ・核兵器を巡る全体動向を理解しやすいよう、ひろしまレポート本編に倣った分野構成を見直し、①核兵器の現状、②核兵器保有数の推移、③核兵器を巡る国際的枠組み、④核兵器を巡る最近の動向、⑤核兵器のない世界に向けたアプローチの項目に再構成
- ・中高生にもわかりやすい平易な記述に修正
- ・図示の多用によるデータのビジュアル化

6 評価基準の見直し

近年の核軍縮・核不拡散に逆行する動向を適切に評価するため、従前の評価基準ではカバーされなかった行動について新たにマイナスの評価基準を追加

【核軍縮】

- ・「2 核兵器のない世界の達成に向けたコミットメント B) 重要な政策の発表、活動の実施」で、核軍縮に逆行する行動が反映されるよう見直し
- ・「4 核兵器の削減 A) 核兵器及び核兵器を搭載可能な運搬手段の削減」で、核兵器保有数が増加していることが反映されるよう見直し

【核不拡散】

- ・「1 核不拡散義務の遵守 B) NPT 第 1 条及び第 2 条、並びに関連安保理決議の遵守」で、核不拡散に反する行動が反映されるよう見直し